

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買って建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)
第16期

(決算日 2018年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「静岡ベンチマーク・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

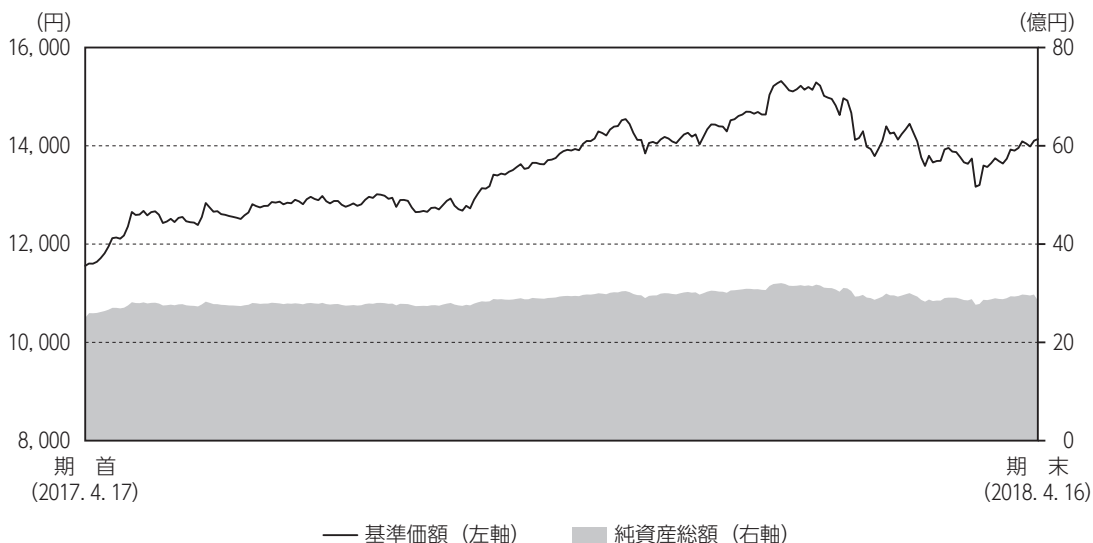
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
12期末(2014年 4 月15日)	10,292	300	5.2	1,136.09	0.2	90.5	5.4	3,418
13期末(2015年 4 月15日)	12,801	2,200	45.8	1,588.81	39.8	96.2	3.6	3,485
14期末(2016年 4 月15日)	10,998	0	△ 14.1	1,361.40	△ 14.3	95.6	4.0	2,616
15期末(2017年 4 月17日)	11,558	500	9.6	1,465.69	7.7	96.9	2.5	2,499
16期末(2018年 4 月16日)	13,536	600	22.3	1,736.22	18.5	96.0	4.1	2,852

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：11,558円

期末：13,536円（分配金600円）

騰落率：22.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 4 月17日	11, 558	—	1, 465. 69	—	96. 9	2. 5
4 月末	12, 110	4. 8	1, 531. 80	4. 5	94. 2	5. 3
5 月末	12, 387	7. 2	1, 568. 37	7. 0	94. 6	4. 8
6 月末	12, 808	10. 8	1, 611. 90	10. 0	95. 9	3. 9
7 月末	12, 808	10. 8	1, 618. 61	10. 4	96. 5	3. 0
8 月末	12, 881	11. 4	1, 617. 41	10. 4	95. 7	3. 4
9 月末	13, 531	17. 1	1, 674. 75	14. 3	96. 3	2. 9
10月末	14, 210	22. 9	1, 765. 96	20. 5	97. 4	2. 0
11月末	14, 230	23. 1	1, 792. 08	22. 3	96. 5	2. 5
12月末	14, 636	26. 6	1, 817. 56	24. 0	96. 8	2. 5
2018年 1 月末	14, 625	26. 5	1, 836. 71	25. 3	97. 7	2. 0
2 月末	14, 271	23. 5	1, 768. 24	20. 6	97. 3	2. 0
3 月末	13, 747	18. 9	1, 716. 30	17. 1	95. 4	3. 9
(期末)2018年 4 月16日	14, 136	22. 3	1, 736. 22	18. 5	96. 0	4. 1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 18 ~ 2018. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 18 ~ 2018. 4. 16)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

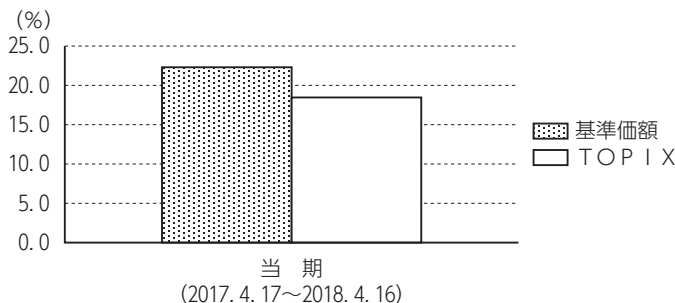
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）を98~100%程度としました。なお、期末の株式実質組入比率は96.0%となっておりますが、翌営業日計上の解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月18日 ～2018年4月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	4.24
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,331

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	235.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,361.36
(c) 収益調整金	2,419.35
(d) 分配準備積立金	1,915.75
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,931.49
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,331.49

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 18～2018. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1. 055%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 539円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0. 539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1. 063	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2017年 4月18日から2018年 4月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	103, 845	254, 000	193, 794	480, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年 4月18日から2018年 4月16日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	485, 671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 314, 803千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 14

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況
(2017年 4月18日から2018年 4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	142	18	13. 1	342	—	—
株式先物取引	735	735	100. 0	700	700	100. 0
コール・ローン	26, 243	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合83. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率
(2017年 4月18日から2018年 4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	53千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B)／(A)	73. 3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	1, 177, 687	1, 087, 738	2, 974, 093

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2, 974, 093	99. 1
コール・ローン等、その他	26, 313	0. 9
投資信託財産総額	3, 000, 407	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 4月16日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 000, 407, 093円
コール・ローン等	21, 313, 389
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2, 974, 093, 704
未収入金	5, 000, 000
(B) 負債	147, 469, 934
未払収益分配金	126, 461, 506
未払解約金	5, 221, 089
未払信託報酬	15, 707, 172
その他未払費用	80, 167
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 852, 937, 159
元本	2, 107, 691, 767
次期繰越損益金	745, 245, 392
(D) 受益権総口数	2, 107, 691, 767口
1万口当り基準価額 (C／D)	13, 536円

* 期首における元本額は2, 162, 848, 097円、当中における追加設定元本額は308, 107, 517円、同解約元本額は363, 263, 847円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 536円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 4月18日 至 2018年 4月16日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8, 411円
受取利息	630
支払利息	△ 9, 041
(B) 有価証券売買損益	525, 897, 790
売買益	595, 057, 115
売買損	△ 69, 159, 325
(C) 信託報酬等	△ 30, 633, 553
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	495, 255, 826
(E) 前期繰越損益金	244, 995, 307
(F) 追加信託差損益金	131, 455, 765
(配当等相当額)	(509, 925, 278)
(売買損益相当額)	(△ 378, 469, 513)
(G) 合計 (D＋E＋F)	871, 706, 898
(H) 収益分配金	△ 126, 461, 506
次期繰越損益金 (G＋H)	745, 245, 392
追加信託差損益金	131, 455, 765
(配当等相当額)	(509, 925, 278)
(売買損益相当額)	(△ 378, 469, 513)
分配準備積立金	613, 789, 627

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49, 535, 382円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	286, 933, 974
(c) 収益調整金	509, 925, 278
(d) 分配準備積立金	403, 781, 777
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	1, 250, 176, 411
(f) 分配金	126, 461, 506
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 123, 714, 905
(h) 受益権総口数	2, 107, 691, 767口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月16日現在の基準価額（1万口当り13,536円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2018年4月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2018年4月16日）

静岡ベンチマーク・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態ですべて90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

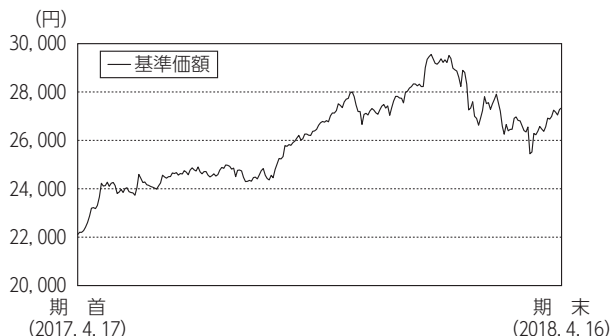
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	株 式 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	比	率 (%)	率 (%)
(期首) 2017年 4月17日	22,109	—	1,465.69	—	93.1	2.4	
4月末	23,178	4.8	1,531.80	4.5	94.4	5.3	
5月末	23,734	7.3	1,568.37	7.0	94.9	4.8	
6月末	24,564	11.1	1,611.90	10.0	96.0	3.9	
7月末	24,586	11.2	1,618.61	10.4	96.7	3.0	
8月末	24,748	11.9	1,617.41	10.4	95.9	3.4	
9月末	26,022	17.7	1,674.75	14.3	96.5	2.9	
10月末	27,356	23.7	1,765.96	20.5	97.5	2.0	
11月末	27,417	24.0	1,792.08	22.3	96.7	2.5	
12月末	28,225	27.7	1,817.56	24.0	97.0	2.5	
2018年 1月末	28,231	27.7	1,836.71	25.3	97.8	2.0	
2月末	27,569	24.7	1,768.24	20.6	97.5	2.0	
3月末	26,575	20.2	1,716.30	17.1	95.5	4.0	
(期末) 2018年 4月16日	27,342	23.7	1,736.22	18.5	92.1	3.9	

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,109円 期末：27,342円 騰落率：23.7%

【基準価額の主な変動要因】

2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱さにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一段落したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）を98～100%程度としました。なお、期末の株式実質組入比率は96.0%となっておりますが、翌営業日計上の解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ23.7%、18.5%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 74.9 (△ 15.2)	千円 142,999 (—)	千株 165.9	千円 342,672

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 735	百万円 700	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
(2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スタンレー電気	9.2	33,313	3,621	スズキ	12.7	71,470	5,627
リンナイ	2.7	27,913	10,338	本田技研	9.8	36,200	3,693
本田技研	6	18,670	3,111	ヤマハ発動機	7.2	21,797	3,027
スズキ	2.5	14,698	5,879	ヤマハ	4	17,607	4,401
日本製紙	6	13,097	2,182	セブン&アイ・H L D G S	3.6	16,511	4,586
ジーエス・ユアサ コーポ	21	10,889	518	三菱電機	8.9	15,088	1,695
東芝テック	15	9,255	617	浜松ホトニクス	3.5	13,216	3,776
トッパン・フォームズ	6	7,253	1,208	静岡銀行	12.9	13,140	1,018
天龍製鋸	1.4	3,190	2,279	富士機工	14.4	10,653	739
遠州トラック	2	3,006	1,503	スルガ銀行	4.8	10,336	2,153

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (2.1%)					日東工業	2.3	2.1	3,679		スクロール	9.3	8.7	3,697	
積水ハウス	38.4	34.5	66,947		ジーエス・ユアサコーポ	—	21	12,159		マックスバリュ東海	4.8	4.5	11,115	
トーエネック	5	1	3,180		ローランドディー・ジー	3.4	3.2	7,852		マキヤ	2.8	—	—	
食料品 (1.4%)					協立電機	1.2	1.1	2,662		銀行業 (8.2%)				
伊藤ハム米久 HLDGS	16.1	14.8	14,415		A S T I	5	0.9	3,154		静岡銀行	174	161.1	170,766	
伊藤園	4.8	4.5	19,440		スタンレー電気	—	8.8	35,728		スルガ銀行	62.8	58	90,654	
焼津水産化工	3.5	3.3	4,101		浜松ホトニクス	45.3	41.8	171,171		清水銀行	2.6	2.4	7,284	
はごろもフーズ	6	5	6,610		小糸製作所	8.7	8	59,840		不動産業 (0.1%)				
AFC-HD アムスライフサイエン	3.3	3	2,568		リコー	40.3	37.2	41,031		ヨシコン	2.2	2	3,274	
繊維製品 (2.5%)					輸送用機器 (31.1%)					サービス業 (4.0%)				
東レ	88.2	81.5	82,355		ユニプレス	2.6	2.4	6,127		総合警備保障	5.5	5.1	27,489	
パルプ・紙 (0.8%)					エッチ・ケー・エス	1	—	—		セコム	12.6	11.7	94,851	
特種東海製紙	4.4	3.8	15,751		デイトナ	1	—	—		メイテック	1.6	1.5	9,090	
日本製紙	—	5.8	11,634		ユタカ技研	4	3.7	10,456						
化学 (6.8%)					ユニバンス	6.3	—	—						
旭化成	76	70	101,395		富士機工	14.4	—	—		株数、金額	1,505	1,398.8	3,289,827	
共和レザー	6.6	6.1	5,874		本田技研	89.1	85.3	322,604		銘柄数<比率>	70銘柄	69銘柄	<92.1%>	
富士フイルム HLDGS	27.8	25.7	111,615		スズキ	64.3	54.1	318,162						
クミアイ化学	4.7	6.7	4,415		ヤマハ発動機	94.6	87.4	292,790						
医薬品 (3.0%)					ショーワ	4.1	—	—						
協和発酵キリン	31.2	28.8	69,638		豊田合成	7	6.5	16,685						
科研製薬	2.6	2.4	15,432		日本プラスト	5.2	4.8	4,632						
ツムラ	3.8	3.8	14,649		村上開明堂	3.5	3.3	10,675						
ゴム製品 (0.7%)					エフ・シー・シー	14.2	13.1	40,282						
横浜ゴム	9.2	8.5	21,428		フジオーゼックス	6	—	—						
ガラス・土石製品 (0.3%)					精密機器 (0.1%)									
ニチアス	7	7	9,352		日機装	4	3.7	4,240						
鉄鋼 (—)					その他製品 (8.0%)									
エンビプロHD	1.7	—	—		トッパン・フォームズ	—	5.7	6,783						
非鉄金属 (0.4%)					ヤマハ	53.3	49.3	241,077						
日本軽金属HD	31.3	31	8,804		河合楽器	2.4	2.3	8,418						
リョービ	9	1.6	4,540		オカムラ	6.1	5.6	8,344						
金属製品 (1.0%)					電気・ガス業 (0.6%)									
天龍製鋸	—	1.4	4,620		静岡ガス	20.6	19	18,183						
リンナイ	—	2.6	27,092		陸運業 (2.4%)									
機械 (2.2%)					ハマキョウレックス	5.1	4.7	17,460						
東芝機械	45	37	26,492		遠州トラック	—	1.9	2,931						
アマノ	4.1	3.8	11,096		ヤマトホールディングス	22.2	20.5	57,594						
NTN	29	26.6	12,156		卸売業 (1.3%)									
スター精密	12.7	11.7	22,791		TOKAIホールディングス	37.8	34.9	38,320						
電気機器 (16.2%)					アイ・テック	3.3	3.1	4,696						
三菱電機	116.1	107.2	181,596		小売業 (6.8%)									
明電舎	12	11	4,455		ティーライフ	1.1	—	—						
東芝テック	—	14	8,946		セブン&アイ・HLDGS	47.9	44.3	210,469						

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3, 289, 827	% 91. 9
コール・ローン等、その他	290, 891	8. 1
投資信託財産総額	3, 580, 718	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 616, 398, 533円
コール・ローン等	135, 698, 263
株式 (評価額)	3, 289, 827, 150
未収入金	130, 362, 420
未収配当金	24, 830, 700
差入委託証拠金	35, 680, 000
(B) 負債	44, 660, 781
未払解約金	5, 000, 000
差入委託証拠金代用有価証券	39, 660, 000
その他未払費用	781
(C) 純資産総額 (A - B)	3, 571, 737, 752
元本	1, 306, 316, 267
次期繰越損益金	2, 265, 421, 485
(D) 受益権総口数	1, 306, 316, 267口
1万口当り基準価額 (C / D)	27, 342円

* 期首における元本額は1, 396, 984, 638円、当期中における追加設定元本額は122, 852, 519円、同解約元本額は213, 520, 890円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C 静岡ベンチマーク・ファンド218, 578, 097円、静岡ベンチマーク・ファンド1, 087, 738, 170円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27, 342円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月18日 至 2018年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63, 683, 830円
受取配当金	63, 749, 550
受取利息	144
その他収益金	1, 390
支払利息	△ 67, 254
(B) 有価証券売買損益	615, 286, 497
売買益	664, 761, 768
売買損	△ 49, 475, 271
(C) 先物取引等損益	30, 768, 020
取引益	33, 043, 489
取引損	△ 2, 275, 469
(D) その他費用	△ 3, 012
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	709, 735, 335
(F) 前期繰越損益金	1, 691, 667, 779
(G) 解約差損益金	△ 316, 729, 110
(H) 追加信託差損益金	180, 747, 481
(I) 合計 (E + F + G + H)	2, 265, 421, 485
次期繰越損益金 (I)	2, 265, 421, 485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。